

議案第70号

令和5年度 勝山市下水道事業特別会計予算

令和5年度勝山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ977,538千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和5年3月1日提出

勝山市長 水上 実喜夫

下水道事業特別会計

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		7,395
	1 負担金	7,395
2 使用料及び手数料		417,788
	1 使用料	417,378
	2 手数料	410
3 国庫支出金		118,636
	1 国庫補助金	118,636
5 財産収入		23
	1 財産売払収入	23
6 繰入金		205,211
	1 他会計繰入金	205,211
8 諸収入		10,585
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	75
	3 雑入	10,508
9 市債		217,900
	1 市債	217,900
歳入合計		977,538

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		555,079
	1 下水道事業費	555,079
2 公債費		421,959
	1 公債費	421,959
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	977,538

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	217,900	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。(なお、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の融資条件、協定による)
計	217,900			

(1) 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,395	10,499	△3,104
2 使用料及び手数料	417,788	352,435	65,353
3 国庫支出金	118,636	118,950	△314
5 財産収入	23	58	△35
6 繰入金	205,211	322,632	△117,421
8 諸収入	10,585	8,152	2,433
9 市債	217,900	154,200	63,700
歳入合計	977,538	966,926	10,612

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	555,079	533,417	21,662	118,636	217,900	9,120	209,423
2 公債費	421,959	433,009	△11,050			203,906	218,053
3 予備費	500	500	0			500	0
歳出合計	977,538	966,926	10,612	118,636	217,900	213,526	427,476

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	7,395	10,499	△3,104				
項 合 計	7,395	10,499	△3,104				
1 負担金	7,395	10,499	△3,104	1 受益者負担金	6,795	1 受益者負担金 6,795 (上下水道課)	9,899
				2 過年度受益者負担金	600	2 過年度受益者負担金 600 (上下水道課)	600

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
款 合 計	417,788	352,435	65,353				
項 合 計	417,378	352,225	65,153				
1 下水道使用料	417,361	352,218	65,143	1 下水道使用料	414,861	1 下水道使用料 414,861 (上下水道課)	349,718
				2 過年度下水道使用料	2,500	2 過年度下水道使用料 2,500 (上下水道課)	2,500
2 電柱敷地等占用料	7	7	0	1 電柱敷地等占用料	7	1 電柱敷地等占用料 7 (上下水道課)	7
3 行政財産目的外使用料	10	0	10	1 行政財産目的外使用料	10	1 行政財産目的外使用料 10 (上下水道課)	0

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事 項	前年度
項 合 計	410	210	200				

2 款 使用料及び手数料 2 項 手数料 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
1 下水道手数料	410	210	200	1 受益者負担金督促手数料	10	1 受益者負担金督促手数料 (上下水道課)	10
				2 下水道使用料督促手数料	400	2 下水道使用料督促手数料 (上下水道課)	200

3 款 国庫支出金 1 項 国庫補助金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
款 合 計	118,636	118,950	△314				
項 合 計	118,636	118,950	△314				
1 下水道事業費国庫補助金	118,636	118,950	△314	1 下水道事業費補助金	118,636	1 社会資本整備総合交付金 (上下水道課) 対象額 298,492,000円×5/10	118,950

5 款 財産収入 1 項 財産売払収入 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
款 合 計	23	58	△35				
項 合 計	23	58	△35				
1 物品売払収入	23	58	△35	1 物品売払収入	23	1 不用物品売却 (上下水道課)	58

6 款 繰入金 1 項 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
款 合 計	205,211	322,632	△117,421				
項 合 計	205,211	322,632	△117,421				

6 款 繰入金				1 項 他会計繰入金				(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明		前年度
				区分	金額	事	項	
1 一般会計繰入金	205,211	322,632	△117,421	1 一般会計繰入金	205,211	1 一般会計繰入金	205,211 (上下水道課)	322,632

8 款 諸収入				1 項 延滞金、加算金及び過料				(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明		前年度
				区分	金額	事	項	
款合計	10,585	8,152	2,433					
項合計	2	2	0					
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	1 受益者負担金延滞金	1 (上下水道課)	1
						2 下水道使用料延滞金	1 (上下水道課)	1

8 款 諸収入				2 項 受託事業収入				(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明		前年度
				区分	金額	事	項	
項合計	75	7,750	△7,675					
1 受託事業収入	75	7,750	△7,675	1 受託事業収入	75	1 下水道広域化推進総合(交付金)事業負担金	75 (上下水道課)	7,750

8 款 諸収入				3 項 雑入				(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明		前年度
				区分	金額	事	項	
項合計	10,508	400	10,108					
1 雑入	10,508	400	10,108	1 雑入	400	1 公共汚水桝設置実費徴収金	400 (上下水道課)	400
				2 税還付金	10,108	2 消費税還付金	10,108 (上下水道課)	0

9 款 市 債			1 項 市 債				(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額	事 項	前 年 度
款 合 計	217,900	154,200	63,700				
項 合 計	217,900	154,200	63,700				
1 下水道債	217,900	154,200	63,700	1 下 水 道 債	217,900	1 公共下水道事業債 (上下水道課)	217,900 154,200

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
			特定財源				区分	金額	事務事業内容	前年度
			国・県支出金	地方債	その他					
(下水道建設費)				114,000	9		18 負担金、補助及び交付金	5,148	3 下水道管渠布設(起債)事業費 (上下水道課)	34,980
								2 給料 一般職給	5,846 5,846	
								3 職員手当等 時間外勤務手当	607 607	
								12 委託料 設計委託料	4,752 4,752	
								14 工事請負費 整備工事費 設置工事費 布設工事費	102,804 27,000 8,000 67,804	
						3,801	9,371		4 下水道管渠布設(単独)事業費 (上下水道課)	14,581
								3 職員手当等	6,883	
								4 共済費	3,932	
								14 工事請負費 設置工事費	400 400	
								18 負担金、補助及び交付金 市町総合事務組合退職手当負担金	1,957 1,957	
			97,922	84,500	61			5 処理施設改築(交付金)事業費 (上下水道課)	140,942	
								2 給料 一般職給	4,443 4,443	
								12 委託料 浄化センター建設工事委託料	178,040 178,040	
			15,250	16,700	75			6 下水道広域化推進総合(交付金)事業費 (上下水道課)	45,150	
								2 給料 一般職給	1,525 1,525	
								12 委託料 設計委託料	30,500 30,500	
3 下水道維持管理費	14,848	14,725 123			711	14,137 14,137	10 需用費	4,947	1 管渠維持補修費	14,074

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			内訳	節		説明			
			特定財源				一般財源	区分	金額	事務事業内容	前年度	
			国・県支出金	地方債	その他							
(下水道維持管理費)						11 役務費	4		(上下水道課)			
						12 委託料	8,500		10 需用費	4,500		
						13 使用料及び賃借料	284		修繕料	4,500		
									12 委託料	8,500		
						13 使用料及び賃借料	24		清掃委託料	8,500		
15 原材料費	1,113	13 使用料及び賃借料	24	土地・敷地賃借料	24							
				711				15 原材料費	1,113	2 下水道雨水排水路維持管理費	711	651
								補修用資材代	50	(上下水道課)		
								マンホール鉄蓋代	1,063	10 需用費	447	
										光熱水費(電気料)	197	
										修繕料	250	
										11 役務費	4	
										建物保険料	2	
										賠償保険料	2	
										13 使用料及び賃借料	260	
										土地・敷地賃借料	260	
4 浄化センター費	157,332	155,798 1,534			10	157,322	10 需用費	5,500	1 浄化センター管理運営費		157,332	155,798
					10	157,322	11 役務費	150	(上下水道課)			
							12 委託料	151,516	10 需用費	5,500		
							13 使用料及び賃借料	166	修繕料	5,500		
									11 役務費	150	建物保険料	150
									12 委託料	151,516		
									包括委託料	151,516		
									13 使用料及び賃借料	166		
									土地・敷地賃借料	166		

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
			特定財源				区分	金額	事務事業内容	前年度
			国・県支出金	地方債	その他					
款合計	421,959	433,009 △11,050			203,906	218,053				
項合計	421,959	433,009 △11,050			203,906	218,053				
1元金	363,038	369,155 △6,117			203,906	159,132	22 償還金、利子及び割引料	363,038	1 市債償還元金 363,038 (上下水道課)	369,155
				203,906	159,132	22 償還金、利子及び割引料 長期償元金 363,038				
2利子	58,921	63,854 △4,933				58,921	22 償還金、利子及び割引料	58,921	1 市債償還利子 58,621 (上下水道課)	63,554
					58,621	22 償還金、利子及び割引料 長期債利子 58,621				
					300	2 一時借入金利子 300 (上下水道課)				
									22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 300	300

3 款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	(上)前年度 (下)比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
			特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	事 務 事 業 内 容	前 年 度
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他					
款 合 計	500	500 0			500					
項 合 計	500	500 0			500					
1 予 備 費	500	500 0			500					

(2) 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	—	15,303	9,545	24,848	5,004	29,852	
前 年 度	4	—	14,102	8,580	22,682	4,345	27,027	
比 較	—	—	1,201	965	2,166	659	2,825	

(単位 千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	510	674	216	30	1,148	—	—
	前 年 度	588	336	216	30	1,051	—	—
	比 較	△78	338	—	—	97	—	—
の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	—	150	3,366	2,720	287	444	
	前 年 度	—	150	2,945	2,387	325	552	
	比 較	—	—	421	333	△38	△108	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,201	給与改定に伴う増減分	28	給与改定の状況 本年度 改定率0.19% 実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	65	平均昇給率 1.72%
		その他の増減分	1,108	人事異動その他によるもの 1,108
職 員 手 当	965	制度改定に伴う増減分	136	勤勉手当 136
		その他の増減分	829	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分	区 分	一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,225
	平均給与月額(円)	330,663
	平均年齢(歳)	39.07
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,900
	平均給与月額(円)	326,343
	平均年齢(歳)	39.05

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	154,600	154,600
大学卒	175,300	185,200

ウ. 級別職員数

区 分	令和5年1月1日現在		令和4年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	1	25.0	1	33.3
2 級	—	—	—	—
3 級	2	50.0	1 (1)	33.4(100.0)
4 級	—	—	1	33.3
5 級	1	25.0	—	—
6 級	—	—	—	—
7 級	—	—	—	—
計	4	100.0	3 (1)	100.0(100.0)

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事技師	主事技師	主査	係長	課長補佐	課長	政策幹等

エ. 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4
	比率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4
	比率 (B) / (A) (%)	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%)	100.0	100.0
特殊勤務手当の名称	徴収事務	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計移行 支援業務	千円 6,594	令和4年度から	千円 2,806	令和6年度まで	千円 3,788	千円 -	千円 3,600	千円 -	千円 188
勝山浄化センター ガスタンク更新事業	490,800	-	-	令和6年度まで	490,800	269,440	221,300	-	60

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前 年 度 末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額 千円
			当該年度中 起債見込額 千円	当該年度中 元金償還見込額 千円	
下水道事業債	5,145,659	4,931,504	217,900	363,038	4,786,366
災害復旧債	-	400	-	-	400
合 計	5,145,659	4,931,904	217,900	363,038	4,786,766